Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の増加額		1,630,885,694
Ⅵ　資金期首残高		835,525,861
Ⅶ　資金期末残高		2,466,411,555

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		31,073,633,559
当期総損失	31,073,633,559	
Ⅱ　損失処理額		
長期給付積立金取崩額	31,073,633,559	31,073,633,559

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	428,027,860,272	
財務費用	59,114,703,400	
臨時損失	42,776,276	487,185,339,948
⑵　（控除）自己収入等		
掛金収入	△318,984,487,503	
基礎年金交付金収入	△14,566,401,109	
退職一時金等返還金収入	△784,710,027	
受入金	△36,585,000	
財務収益	△51,272,011,460	
雑益	△74,123,801	
臨時利益	△111,002,134	△385,829,321,034
業務費用合計		101,356,018,914
Ⅱ　損益外減損損失相当額		34,197,477,141
Ⅲ　行政サービス実施コスト		135,553,496,055

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法第35条第３項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、長期給付積立金として計上し、また、損失金が生じたときは、積立金を取り崩して整理しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

３．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格喪失に伴う掛金還付等により294,410円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により107,621,190円を計上し、有価証券の前年度にかかる未収利息において実績が計上（見込み）を上回ったことによる利益により3,380,944円を計上しております。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	81,266,411,555円
定期預金	△78,800,000,000円
資金期末残高	2,466,411,555円

Ⅳ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅴ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
投資その他の資産	長期性預金	1,021,776,135,357	170,275,718,185	65,016,384,944	1,127,035,468,598	—	—	—	—	—	1,127,035,468,598	
	投資有価証券	1,702,413,605,680	238,978,200,884	254,904,514,590	1,686,487,291,974	—	—	—	—	—	1,686,487,291,974	
	投資不動産	89,167,234,192	0	0	89,167,234,192	—	—	34,197,477,141	—	34,197,477,141	54,969,757,051	
	長期貸付金	436,115,368,691	33,375,542,544	55,049,710,069	414,441,201,166	—	—	—	—	—	414,441,201,166	
	計	3,249,472,343,920	442,629,461,613	374,970,609,603	3,317,131,195,930	—	—	34,197,477,141	—	34,197,477,141	3,282,933,718,789	

㈱　独立行政法人会計基準第86に該当する特定の償却資産は保有しておりません。